

第1期

運用報告書(全体版)

日本中小型成長株ファンド (実績報酬型)

【2024年1月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型成長株ファンド(実績報酬型)」

は、2024年1月11日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2023年7月14日から2045年7月11日までです。	
運用方針	日本中小型成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本中小型成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月11日および7月11日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			TOPIX Small (配当込み)			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金騰落	期騰落	中率	(参考指数)			
(設定日)	円									百万円
2023年7月14日	10,000			円	—	%	ポイント	—	%	50
1期(2024年1月11日)	9,982			0	△0.2		4,730.01	11.6	94.0	73

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) TOPIX Small (配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX Small (配当込み)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		TOPIX Small (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円						
2023年7月14日	10,000		%	ポイント	—	%	—
7月末	10,072		0.7	4,393.40	3.6	89.4	—
8月末	10,034		0.3	4,474.63	5.5	95.2	—
9月末	9,550		△4.5	4,480.73	5.7	92.8	—
10月末	9,089		△9.1	4,376.17	3.2	95.0	—
11月末	9,676		△3.2	4,563.78	7.6	94.4	—
12月末	9,890		△1.1	4,602.20	8.5	94.1	—
(期末)							
2024年1月11日	9,982		△0.2	4,730.01	11.6	94.0	—

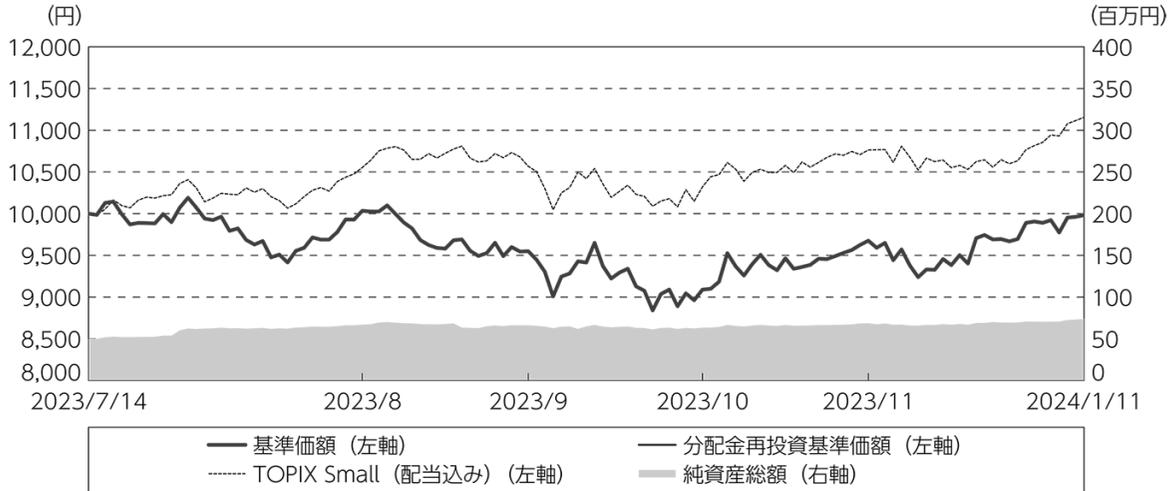
(注) 騰落率は設定日比。

配当込みTOPIX Small (以下、「TOPIX Small (配当込み)」といいます。)の指数値及びTOPIX Small (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Small (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Small (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX Small (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年7月14日～2024年1月11日）



設定日：10,000円

期末：9,982円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 0.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、食料品、精密機器、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、やまみ、タムロン、FPパートナーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トランザクション・メディア・ネットワークス、サンウェルズ、じげんなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年7月14日～2024年1月11日)

当期の国内株式市場は、日米の長期金利上昇や中東情勢悪化への懸念から一時的に弱含む局面もありましたが、期末にかけて上昇する展開となりました。米国ではインフレ圧力が弱まり、長期金利のピークアウトを好感して、株式市場が上昇しました。米国株に対して出遅れていた国内株式市場も、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待などにより、2023年末から急ピッチの上昇となり、日経平均株価は33年11ヵ月ぶりに3万5,000円台を回復する水準まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月14日～2024年1月11日)

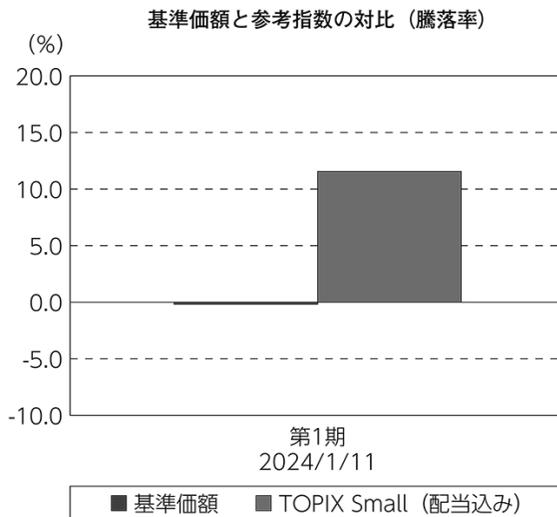
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルや業績変化に着目した銘柄選別を実施しました。

具体的には、M&A効果により中期的な利益成長に対する確信度が高まったGENDAや、データセンター向け製品の販売拡大に伴う利益成長が期待される日東紡績などを買い付けました。一方、顧客の設備投資意欲の落ち込みにより遊技機関連製品の販売鈍化が懸念されたダイコク電機や、個人消費の鈍化に伴う業績への悪影響が懸念されたじげんなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月14日～2024年1月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX Small（配当込み）の騰落率を11.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX Small（配当込み）です。

分配金

(2023年7月14日～2024年1月11日)

当ファンドは毎年1月11日および7月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2023年7月14日～ 2024年1月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	118

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上値を試す展開が続くと見えています。米国では、インフレ圧力が弱まってきたことから、従来予想されていたよりも早い時期に政策金利の引き下げが開始され、深刻な景気後退に陥るリスクは低くなっていると思われまます。また、国内では、多くの企業が資本コストや株価を意識した経営へと変化の姿勢を示すことで、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まるものと予想します。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンドを通じて、中小型株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、飛躍的に成長することが期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、積極的な企業取材を通じて、業績変化率と株価バリュエーション、また株主還元余地などに着目した銘柄選択を心掛けてまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月14日～2024年1月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 7	% 0.071	(a) 信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.027)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	22	0.226	(b) 信託報酬（実績報酬）＝（実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマーク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売買委託手数料	23	0.236	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.236)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.539	
期中の平均基準価額は、9,718円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

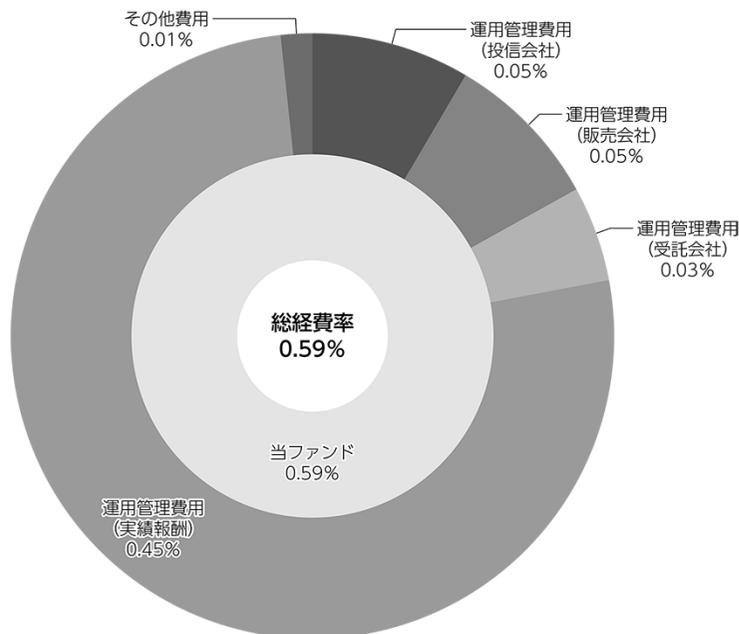
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月14日～2024年1月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型成長株マザーファンド	千口 84,816	千円 84,108	千口 11,824	千円 11,388

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年7月14日～2024年1月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	170,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月14日～2024年1月11日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）>

該当事項はございません。

<日本中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 120	百万円 14	% 11.7	百万円 50	百万円 8	% 16.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本中小型成長株ファンド（実績報酬型）

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本中小型成長株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	11.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月14日～2024年1月11日)

設定時 元本	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2024年1月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日本中小型成長株マザーファンド		千口 72,992	千円 73,065

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型成長株マザーファンド	千円 73,065	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,415	1.9
投資信託財産総額	74,480	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,480,908
コール・ローン等	1,415,842
日本中小型成長株マザーファンド(評価額)	73,065,066
(B) 負債	679,350
未払解約金	511,964
未払信託報酬	163,921
未払利息	1
その他未払費用	3,464
(C) 純資産総額(A－B)	73,801,558
元本	73,934,088
次期繰越損益金	△ 132,530
(D) 受益権総口数	73,934,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

- (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は132,530円です。
(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9982円です。
(注) 当ファンドの当初設定元本額は50,000,000円、期中追加設定元本額は41,666,931円、期中一部解約元本額は17,732,843円です。

○損益の状況（2023年7月14日～2024年1月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 109
受取利息	1
支払利息	△ 110
(B) 有価証券売買損益	1,006,171
売買益	1,354,631
売買損	△ 348,460
(C) 信託報酬等	△ 167,386
(D) 当期損益金(A+B+C)	838,676
(E) 追加信託差損益金	△ 971,206
(配当等相当額)	(△ 18)
(売買損益相当額)	(△ 971,188)
(F) 計(D+E)	△ 132,530
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 132,530
追加信託差損益金	△ 971,206
(配当等相当額)	(38,033)
(売買損益相当額)	(△1,009,239)
分配準備積立金	838,676

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	380,637円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	458,039円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	38,033円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	876,709円
分配対象収益(1万口当たり)	118円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月11日現在）

<日本中小型成長株マザーファンド>

下記は、日本中小型成長株マザーファンド全体（72,992千口）の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (0.4%)		
中外炉工業	0.1	246
食料品 (6.3%)		
オエノンホールディングス	2.4	854
やまみ	1	3,530
化学 (5.5%)		
大倉工業	0.5	1,286
中国塗料	0.5	876
有沢製作所	1.5	1,627
ガラス・土石製品 (5.9%)		
日東紡績	0.8	4,112
金属製品 (1.0%)		
川田テクノロジーズ	0.1	710
機械 (6.6%)		
平田機工	0.6	3,948
タツモ	0.2	598
電気機器 (4.7%)		
図研	0.8	3,280
精密機器 (5.5%)		
タムロン	0.7	3,850
その他製品 (2.7%)		
フルヤ金属	0.2	1,908
情報・通信業 (18.7%)		
エムアップホールディングス	1.7	1,774
I Gポート	0.5	2,360

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
セーフイー	2.2	1,643
フレクト	0.6	2,634
Sansan	1.2	1,782
トランザクション・メディア・ネットワークス	0.5	352
エコナビスタ	0.7	2,088
S & J	0.1	122
マーソ	0.1	203
卸売業 (4.3%)		
西華産業	1	2,990
保険業 (6.1%)		
FPパートナー	0.8	4,200
サービス業 (32.3%)		
弁護士ドットコム	0.7	3,031
ジャパンマテリアル	1.5	3,793
フロンティア・マネジメント	1.5	2,127
GENDA	1.7	5,108
サンウェルズ	0.8	2,029
大栄環境	1.4	3,592
INFORICH	0.4	1,842
M&A総研ホールディングス	0.2	906
合 計	株数・金額	27 69,407
	銘柄数<比率>	32 <95.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本中小型成長株マザーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

※当ファンドは第1期決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。